

平成 24 年第 11 回 国家戦略会議後記者会見要旨（前原国家戦略担当大臣）

○ 日 時： 平成 24 年 11 月 15 日（木）19:00～19:20

○ 場 所： 内閣府本府 5 階 5 2 2 会見室

I 冒頭発言

それでは国家戦略会議につきまして、私のほうから説明をさせていただきます。

本日は、日本再生戦略の実行推進状況など、今後の経済政策運営について議論を行いました。日本再生戦略の実行推進状況につきましては、今回、概算要求や規制・制度改革、税制改正要望など、本戦略の実行推進状況について、各府省からヒアリングをしまして、取り組みが着実に実行されているかを確認した結果、これを私から報告いたしました。

その結果、おおむね工程表に即して進捗されている状況ではあるが、デフレ脱却と経済再生等に最大限の成果が得られるよう、政府全体の取り組みをさらに推進していきたいと考えております。

続きまして、この実行推進状況のフォローアップを踏まえて、日本再生戦略の実現に向けて、どのように資源配分の選択と集中を進めていくかについて議論を行いました。私から、日本再生戦略を実現していくための政策資源の配分についての考え方を提示いたしました。内容はお手元の資料のとおりでございますけれども、財政制約がある中、日本再生のために必要な施策を実施するためには、選択と集中が重要であるとの認識を踏まえて、選択と集中に向けた 5 つの基本原則と、これを踏まえて具体的に事業を精査していく上にあたっての必要なチェックポイントをポジティブ・チェック、ネガティブ・チェックの両面から取りまとめたものであります。こうした考え方で与党とも連携をしながら、政策資源の選択と集中を進めていきたいと考えております。

今後の経済財政運営につきましては、特にデフレからの早期脱却に向けた取り組みとして、日本再生戦略に含まれるデフレ脱却関連施策を紹介させていただきました。日本銀行による強力な金融緩和の継続とともに、これらのデフレ脱却関連施策を推進することによりまして、デフレを生みやすい経済構造の変革に取り組んでいきたいと考えております。

その後、経済対策の策定について現状を説明いたしました。

最後に、総理から以下のような発言がございました。

デフレからの脱却は10年以上にわたる我が国の経済の課題である。先日、政府と日銀が一体となったデフレからの早期脱却に向けた取り組みについて、初めての共同文書を取りまとめたところである。日本銀行には強力な金融緩和の継続を強く期待する。関係閣僚におかれては、デフレを生みやすい経済構造の変革に一層力を入れていただくとともに、先行きに景気悪化懸念に全力で対処するために、即効性があり、需要喚起につながる経済対策の策定に迅速に取り組んでいただきたい。

また、デフレ脱却、経済再生等により、力強い成長を目指していくためには、日本再生

戦略の着実な実行が必要である。関係閣僚が指導力を発揮して対応していただきたい。その際には、限られた資源で最大限の効果を発揮するよう、政策資源の効果的、効率的な配分が重要であり、本日議論された政策資源の配分についての考え方にに基づき、政策資源の大胆な選択と集中を行っていただきたい。

こういう御発言がございました。

日本再生戦略の実行推進状況及び資源配分の選択と集中につきましては、民間議員、各大臣の主な発言を簡単に紹介いたします。

まず、米倉議員からでございますけれども、ライフと政策資源とODAの推進についてお話がございました。

ライフにつきましては、薬事法の改正が必要だ。医療機器、再生医療を進めるためにぜひお願いをしたい。

政策資源につきましては、ポリシーミックスが必要だ。規制・制度改革や総合特区などによってこの実行性を高めることが重要ではないか。

ODAの推進につきましては、日本の存在感を示すために重要なツールである。パッケージインフラを進めるためにも日本の企業が受注をするためにも大事な道具であるので、予算の確保をお願いしたい、という話がございました。

長谷川議員からでございますけれども、日本再生戦略において、PDCAサイクルをとったことについて、そしてまた来年の5月に評価をすることについては評価する。ただし、この省庁にまたがる案件には限界があるということをおっしゃってございました。御自身がかかわっておられるライフイノベーションについては、創薬の問題として、やはり省庁横断的な日本版NIHのようなものが必要ではないか。原子力政策や宇宙、あるいは幼稚園や保育園の問題も同じではないかというお話がございまして、省庁の業務分担の再集約というものが必要だという御主張でございました。

企業の創業、これはなかなか妙案がないのかもしれないけれども、特区的なところをしっかりと省庁の枠を超えてつくってもらいたい。

留学生の30万人計画もぜひやってもらいたい。イギリスは日本の人口よりも少ないのに40万人、豪州もしかりで30万人、日本は13万人であるというお話がございました。

緒方議員からは2つありまして、ODAについては日本のプレゼンスを示すために、特に開発途上国については大変重要である。そして、去年のODA外務省予算が増えたことについて、反転はよかったという評価をされた上で、来年はTICAD5があるということで、しっかりとODA予算を取ってもらいたい。これが日本の成長につながるのだという話でございました。

人材の育成、特にグローバル人材の育成にしっかりと取り組んでもらいたいというお話がございました。

古賀議員からでございますけれども、日本再生戦略の実行状況は、点検も重要だけれども、大きなビジョン、デフレからの脱却とか、そういう全体像を示して、しっかりと執り行うべきだ。つまりは、個別の点検も必要だが、グランドデザインが大きな方向性で合致

しているかどうかといったことについて、しっかりとフォローアップすることが必要だ。

それから、足下の経済対策はしっかりとやってもらいたい。速やかに実践的なメッセージが必要である。

東日本大震災につきましては、地方レベルでの未執行というものが多い。これについてしっかりと取り組んでもらいたい。

「民主党らしさ」という言い方で、地域や中小企業、女性といったものに的を絞った施策、あるいは地域における雇用創出についてもしっかりと取り組んでもらいたいというお話がございました。

最後に岩田議員から3つのお話がございました。

1つは、自分は9月の段階で景気後退のリスクというものをしっかりと saying していた。その点については、残念ながら予測が当たったので、しっかりとした対策をとってもらいたいということで、第1次対策の後の第2次対策というものをしっかりとやってもらいたいという話がございました。

そういう中で、具体的にどういう財政措置を講ずるべきかというところでの具体的な御提案として、電力の需給が極めてタイトなので、例えば再生エネルギー、風力発電をやるのには送電網の系統が不足しているということで、これについてしっかりとやるべきだ、あるいは周波数が東西で違うというのは先進国として恥ずかしい。こういうものを今のうちに解決するべきではないかというお話がございました。

政策資源についてでございますけれども、ODAについては54%が円借款だと。金利は安いけれども、今の円高基調で借りたほうも大変だと早く返してしまうような状況があるということで、ドル建てのものも考えるべきではないかという話がございました。

また、ODAの方向性については、ASEANのフロンティアというものについてはしっかりと安全保障の観点も踏まえてデルタ地帯、南北コリドー、東西コリドーというものについても、前者は中国中心、後者はタイが中心にやっているけれども、しっかりと日本も絡んでいくべきではないか。

そして最後でありますけれども、デフレ脱却のために、政府、日銀の連携は必要だが、具体的目標というものがあつたほうがいいのではないかと同時に、政府と日銀がお金を出し合って基金をつくって、そしてそれを円高対策に使うということを改めて提案したいという話がございました。

私のほうからは以上でございます。

II 質 疑

○記者 この政策資源の配分についての考え方ですが、これは25年度予算編成への強制力というのはあるのでしょうか。

あと、24年度は補正もつくるとしたら、影響力があるとしたら、この文書の位置づけとしては、国家戦略会議の決定となるのか、前原大臣の私案となるのか、閣議

決定というかそういったものがあるのか。その2点をお願いします。

○大臣 今日お配りをしております「『日本再生戦略』を実現していくための政策資源の配分の考え方」というものがございますけれども、これは予算、税など、政策資源をいかに効率的・効果的に活用するかというものを選択と集中に当たっての基本原則、ポジティブ・チェック、ネガティブ・チェック両面から具体的な視点で整理をしたものでございます。

国家戦略室の大きな役割の1つは、予算編成の基本方針というものをつくるわけでございますけれども、この日本再生戦略を実現するための政策資源の配分の考え方というのは、この基本方針の骨子の土台となるものとして御理解をいただければ結構かと存じます。

今後、我々が新しい政権ができるまでは、野田内閣がしっかりとこの方針に従って、特に日本再生戦略というものを進めるに当たっての重点分野というものを決めているわけでありまして、現在73.4兆円を71兆円に圧縮をするという作業を党としているわけでありまして、この作業については、しっかりと継続してやらせていただきたいと考えているところでございます。

これは選挙結果によってどうなるかわかりませんが、あくまでも我々の前提としては、この延長線上で予算編成というものをしっかりとやるという前提で作業を進めていきたいと考えているところでございます。

○記者 文書の位置づけとしては、国家戦略会議決定といったものはあるのですか。

○大臣 決定ですか。

○記者 文書の位置づけです。

○大臣 今日、この「『日本再生戦略』を実現していくための政策資源の配分の考え方」というものをお示しして、これについては御了解をいただいたのではないかと認識しております。

○記者 では、会議で了解いただいたということですか。

○大臣 はい。

○記者 経済対策についてなのですけれども、総理から何らかの指示ですとか、今回解散することで何らかの影響が出るとか、そういったものについてお聞かせください。

○大臣 また明日の閣議の後に詳しくそれは御説明をしたいと思っておりますけれども、総理から改めて、先般、私に対して、今月中に経済対策をまとめるべしということについての再度の御指示がございました。

中身については、また明日の閣議後にお話をさせていただきたいと思っております。

○記者 会議の話と関係ないのですが、自民党の安倍総裁は、連日講演等で、日銀の金融政策について言及しておりまして、強力な緩和を求めるという点に関しては、前原大臣と同じような感じだと思うのですが、ただ、非常に具体的に例えば日銀当座預金の付利をちょっと高いので下げるべきだみたいな発言とか、それによってかなり

マーケットのボラティリティが上がってしまっているような状況なのですけれども、安倍総裁と前原大臣は考えが近いのか、あるいは政治家として、そこまで手段に踏み込むべきではないのかどうかというところをお伺いできますか。

○大臣 私は、従来から申し上げているとおり、日銀が2月の政策決定会合において、中長期の物価安定の目標を2%以下のプラスの領域、そして当面は1%めどというものを掲げている以上は、その早期実現のために強力な金融緩和を行ってほしいということを繰り返し申し上げてまいりましたし、日銀の政策決定会合でもそのことについては言及をしてまいりました。

しかし、他方で日銀法の第3条というのは、日銀の独立性というものがございませぬ。もちろん4条においては、日銀と政府のいわゆる緊密な連携というものが書かれているわけでございますけれども、金融緩和を強力に求めるという方向性については、安倍総裁と一致をしているのかもしれませんが、安倍総裁は、あたかも例えば日銀法を改正することが前提かのような、あるいは日銀の独立性というものを全く度外視されたような発言をされているということについては、マーケット、特に投機筋が変な反応をしないかということについては私は大変危惧をしているということだけ申し上げておきたいと思っております。

○記者 今の質問に関係します。具体的に安倍総裁は、物価目標として3%というのを言っていますが、これは妥当なのかどうかということ。

もう1つは、金利水準をマイナス金利も考えるべきかと言っています。

この2つについて具体的な前原大臣の評価をお聞かせください。

○大臣 繰り返し申し上げますが、金融政策、政策目標金利といったものを決めるというのは日銀の話でございまして、これを政治家がこのようにするのだということは、まさに日銀法を改正してからでないとなかなか言えない話ではないかと思っております。ところでありまして、先ほど申し上げたように、強力な金融緩和をして、デフレを脱却するということについては、私は必要だと思っております。だからこそ、今回政府と日銀が初めて共通の文書を確認したということは、私は非常に意味のあることだと思っておりますけれども、今の法律の枠を超えたものについては、安倍総裁が発言を繰り返しておられるということについては、私は若干違和感を覚えるということは申し上げたいと思っておりますし、今でも緩やかなデフレが続いているわけです。これは自民党政権からずっと続いているわけでありませぬ。

ただし、リーマンショック後のGDPギャップが対GDP比8%だったのが、2%まで縮小し、今、若干また3.1%まで拡大しておりますけれども、圧縮してきたわけですね。そういう意味においては、とにかくしっかりとまずは1%めど、そして2%プラスの領域というものを着実に、確実に達成することが重要であって、それがまだできていない状況の中で3%とおっしゃることについては、飛躍があるのではないかと考えています。

○記者 国土強靱化を言っている自民党と同じ予算を使ってグリーンなどを民主党は掲げていますが、ここの対立軸について前原さんの御所見をお聞かせください。以上です。

○大臣 まさに今回の選挙の大きな争点の1つは、今まで壮大な公共事業のばらまきをやってきた自民党にまた戻すのかということと、我々は、コンクリートから人へということで、もちろん必要な公共事業はやっていかなければいけませんけれども、いわゆる日本の抱える4つの制約のように、人口減少社会、少子高齢化、莫大な財政赤字、そして長引くデフレ。これを解決するために、限られた政策資源をどうめり張りをつけて投入していくかということの中で、我々はグリーン・ライフ・6次産業化というもの、あるいは子ども・子育て。まさに、コンクリートから人へということで政策資源を変えてきたわけです。

ですから、そういう意味においては、私は我々がマニフェストでうたっていたことについて、100%できていないということは真摯に認めてお詫びをしつつも、我々が政権交代で変えようとした方向性は決して間違っていないし、それをしっかりやっていくという方向性を国民が選択するのか、それとももとに戻すのかというのが1つの大きな選挙の争点になるのではないかと考えております。

以 上